



わどまり

議会だより



発行 平成26年1月24日 鹿児島県和泊町議会

編集 議会報編集委員会 〒891-9192 鹿児島県大島郡和泊町和泊10番地 TEL 0997-92-2569 FAX 0997-92-3176

ホームページ <http://www.town.wadomari.lg.jp/>



奄美群島日本復帰60周年記念式典記念碑除幕（越山公園頂上）

第122号

主な内容

可決された議案事項等……………	2～3P
一般質問……………	3～8P
委員会報告等……………	8～9P
新春イベント等……………	10P

町の人口

平成26年1月1日現在

男 性	3,443 人
女 性	3,520 人
合 計	6,963 人
世帯数	3,205 戸

平成25年第4回定例会

12月17日から20日まで4日間にわたって開催、
上程された議案及び陳情の全てを可決しました。

可決された

議案事項

条例

●和泊町優良雌牛導入事業基金条例の制定

和泊町肉用牛特別導入事業基金の減額に伴い、新たに和泊町優良雌牛導入事業基金を創設し、導入促進を目的に制定するもの。

●和泊町ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例の制定

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に名称変更され、県の準則に基づいて所要を改正するもの。

●和泊町肉用牛特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定

和泊町肉用牛特別導入事業基金のうち、国庫相当額

を返納し、今後、県家畜導入事業実施要領及び関係通達に基づいて事業実施するため、改正するもの。

●和泊町下水道条例の一部を改正する条例の制定

4月1日から適用の消費税及び地方消費税の引き上げに伴う消費税8%転嫁分の下水道使用料値上げのため、改正するもの。

●和泊町給水条例の一部を改正する条例の制定

4月1日から適用の消費税及び地方消費税の引き上げに伴う消費税8%転嫁分の値上げのため、改正するもの。

補正予算

金額は、千円単位四捨五入

●平成25年度和泊町一般会計補正予算(第4号)(専決)

台風24号に伴う災害復旧事業費の予算措置。

●平成25年度和泊町一般会

計補正予算(第5号)(専決)
町民葬実行委員会補助金の予算措置。

●平成25年度和泊町一般会計補正予算(第6号)

歳入で、基金繰入金及び町債の増額、県支出金の減額等、歳出で、基金費及び児童福祉費の増額等の予算措置。
歳入歳出予算総額それぞれ59億631万円。

●平成25年度和泊町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

歳入で、国庫支出金、療養給付金及び共同事業交付金の増額、前期高齢者交付金の減額等、歳出で、総務費及び保険給付費の増額、保健事業費の減額等の予算措置。
歳入歳出予算総額それぞれ10億4,985万円。

●平成25年度和泊町介護保険特別会計補正予算(第2

号)

歳入で、保険料の減額、歳出で、総務費及び保険給付費の増額に伴う予備費の減額等の予算措置。

歳入歳出予算総額それぞれ8億4,756万円。

●平成25年度和泊町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

歳入で、医療保険料及び一般会計繰入金の減額、歳出で、広域連合納付金の減額等の予算措置。
歳入歳出予算総額それぞれ7,826万円。

●平成25年度和泊町下水道事業特別会計補正予算(第3号)

町単独工事費の減額等の予算措置。
歳入歳出予算総額それぞれ2億848万円。

●平成25年度和泊町農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)

処理場維持管理に係る修繕費等の増額の予算措置。

歳入歳出予算総額それぞれ2億4,813万円。

●平成25年度和泊町水道事業特別会計補正予算(第2号)

収益的収入及び支出において、収入は給水収益の減額と修繕工事収益等の増額、支出は人事異動による人件費の減額に伴う予算措置。

採択された陳情

●プレミアム付き商品券発行事業費に関する要望書

●散水器具の農家負担軽減を求める陳情書

一般質問

町民に代わって行政を問う

平成25年(12月)第4回議会定例会

農業振興、国営土地改良区の設立、財政について



伊集院 徳二議員

農業振興について

問 近年続いている台風災害により農家経営に与えた影響をどのように分析し、どのような施策を考えているのか。

答 近年の本町農業は、東日本大震災以降、度重なる台風や今年の大干ばつなどの気象災害により、農家経営に与えた影響は昭和52年の沖永良部台風直後に匹敵する経営的ダメージだと考えている。

今後の施策は、生産面においては平張り施設等の強化対策や防風林による防風対策、土づくりを基本とした品質向上対策、畑かん営農ビジョンに基づく水利用の推進、販売面においては相対取引やマーケティング調査による販売戦略の推進、

県のブランド指定を受けた「えらぶゆり」の販売拡大の推進、流通面においては来年度から予定されている輸送コスト支援など、これらの施策を実施することで農家経営の安定に繋げていく。

国営土地改良区の設立について

問 26年度中の設立に向けて、現在どのような状況になっているか。

答 去る12月2日沖永良部事務所大会議室において合併予備契約書の調印式が行われ、滞りなく調印を終了した。

また、12月9日には両町において合併総代会が開催され、新設合併に必要な事項である合併・設立委員の選任・合併予備契約書の承認・平成24年度事業報告書・収支決算書の承認・財産目録の承認の特別決議が承認されている。

12月中に設立委員会を開催し認可に向けて作業を進

め、下旬までには認可申請をする予定となっている。

認可がおりると、新土地改良区の設立となり、最初の仕事として、土地改良区総代選挙が実施される。

その後、第1回総代会が開催され新沖永良部土地改良区の運営がスタートすることとなる。



予備契約書の調印式

職員の研修について

問 次期奄振の延長、強化、拡充の最重点項目として、農業・観光・情報・定住・文化の5項目が盛り込まれているが、新年度から観光立県である沖縄県へ職員を派遣し、研修させる考えはないか。

答 新年度に沖縄県へ職員を派遣する予定は、

現在ないが「人材育成計画」の具体的な取り組みの中に派遣交流研修が計画されており、「国・県・広域事務組合など先進的な行政手法を実地で習得し、幅広い視野の涵養等を目的として実施する。」としている。

研修派遣は、情報収集や職員の資質向上、将来における人的パイプ役にもなり、その必要性は十分に認識しており、派遣を検討していきたいと考えている。

財政について

問 辺地債や過疎債の制限があると思うが、今年度事業に与える影響はどうか。

答 今年度の辺地債と過疎債については、今月上旬に二次分の起債申請を行い、一次分との合計で辺地債1億8,260万円、過疎債ハード分1億8,850万円、過疎債ソフト分8,430万円を計上した。辺地債と過疎債ハード分については、当初申請後に減額調整されたが、二次分の申請において当初計画していた全ての事業につ

て計上したので、当初の予定通り実施できる見込みである。

また、過疎債のソフト事業は、今年度から新たに実施した「地域おこし協力隊事業」や「えらぶゆりブランド再生事業」、「危険廃屋解体撤去事業」について二次要望で計上した。

次年度以降の辺地債・過疎債も今年度同様厳しくなることが予想され、国の補正予算等の動向を注視しながら適切に対応し、事業実施に必要な措置を講じていく。

問 新年度に向けた各種団体への補助額をどのように考えているのか。

答 新年度の各種団体への補助金、一部事務組合は、構成団体と合同で当初予算編成に向けた情報交換会及び当初予算査定を行い、新年度の予算を計上している。その他の団体は、当初予算見積書提出時に、補助金自己診断ノートや過去2年分の決算書、新年度予算要求の根拠となる資料を提出させ、補助金交付団

体の財政状況や事業計画について確認し、当初予算に反映させている。また、補助金交付団体においても、町当初予算編成と同様にゼロベースから予算を検討するよう担当者を通じて要請している。

各種団体への補助金には、団体の財政状況や事業の必要性等を総合的に判断し決定しているが、今後は各団体において自主財源確保の取り組みや事業の見直しなどの自立運営に向けた取り組みを行い、町財源への依存を低くするよう補助金の見直しを進めていく。



環境保全とエコの町づくり構想、農作業事故防止、国民文化祭について



山下 幸秀議員

環境保全とエコの町づくり構想について

問 緑の再生事業の中で先人が築いた暴風・防潮に強い樹木、ソテツ等を圃場整備完了地区に植栽すべきではないか。

答 議員提案のとおり、防潮に強いソテツ等を中心に植栽していく必要があり、担当課や関係機関と連携し、強力的に推進していく。

問 越山の花の里公園に於いて、家族で行楽できる充実した、花のまちにふさわしい公園の整備ができないか。

答 えらぶゆり地域活性化プランの中で町内の公園に、さらに花の植栽を増やす提案がなされてお

り今後、花の町にふさわしい景観づくりを進める。

問 風力と太陽光を合わせたハイブリット型自然エネルギーを越山周辺に整備し、研修センターや歴史民俗資料館に利用する計画はないか。

答 地元住民の意見や用地の確保、両施設の電力量、投資効果を換算し、必要性を見定める必要がある。町としては、昼間の電気消費の多い学校や公共施設を中心に太陽光発電導入を計画しており、次期奄振や環境省の事業等で要望していく。

農作業事故防止について

問 機械化が進む一方で農作業中の事故が多発しており、徹底した農機の安全運転指導が必要ではないか。

答 今年も農機による死亡事故が発生し、大変残念に思っている。

65歳以上の高齢者の事故が多く、農機取扱いの基本操作、エンジン停止、ブレーキ確認等、不注意が主な原因となっており、関係機関と連携した農機の操作方法や注意事項について研修会を実施し、事故防止をはかっていく。

国民文化祭について

問 第30回国民文化祭がごしま2015が平成27年度、本県で開催されるが、これに向けて本町はどのように取り組むか。

答 国民文化祭は、各種文化活動を全国規模で発表し、競演、交流する祭典で、第1回の東京開催以後、毎年各県、持ち回りとなっている。

県主催事業と市町村協賛事業で構成され、本町は「琉球列島郷土芸能の祭典」、「わどまりの歴史めぐり」、「写真コンテスト」、「風景画コンテスト」の4事業を実施する計画である。全国から関係者が集まることから和泊町をPRする絶好のチャンスであり、最大限の取り組みを行っていく。

圃場整備地区の植林、高齢者福祉について



泉 秀樹議員

圃場整備地区の植林について

問 防風・防潮・景観を考えた上で、どのような樹木の植栽を考えているか。

答 現在、本町で実施の農地整備事業での基本的な考え方は、地区の事業推進委員会で防風林帯を設置するか、景観を含めた樹木の選定について検討し、その上で地元説明会を実施している。その後、地元の意見を集約し、事業計画書作成の段階で共同減歩による防風林帯の設置、防風・防潮効果の早い樹木について地元関係者と協議を行い、植栽を実施している。

また、和泊町農業農村整備事業環境情報協議会で、環境との調和への配慮につ

いて、調査や検討を行い、その結果を踏まえ既存の防風林を保存し施工する。

高齢者福祉について

問 第5次和泊町総合振興計画に沿ってどのような実施状況にあるのか。

答 総合振興計画における高齢者福祉施策については、『豊かで心やすらぐ活力ある健康なまち』を目標に掲げ、「高齢者が元気で生きがいを持って暮らせる体制の推進」、「高齢者が住みなれた町で、自立して生活できる環境整備の推進」、「介護保険の適正な運営と介護サービスの資質向上」について、重点的に取り組んでいる。

「高齢者が元気で生きがいを持って暮らせる体制の推進」として、長寿クラブ連合会やシルバー人材センターの活動支援、介護予防拠点施設やタラソ施設等を活用した健康づくりを実施している。

また、昨年度から実施の高齢者元気度アップポイント事業には、約520人の高齢者が登録しており、介護予防教室や長寿クラブ等の活動にポイントを付与することで、楽しみや生きがいを持って介護予防に取り組んでいる。

次に、「高齢者が住みなれた町で、自立して生活できる環境整備の推進」については、緊急通報システム事業、救急医療情報キット交付事業や介護保険サービス事業の充実をはかり、地域や介護施設等で安心して暮らせるよう支援している。平成25年4月に旧法務局跡地を改修した地域交流施設どうくさ館内に保健福祉課から地域包括支援センターを移転し、介護予防及び各種相談窓口の拠点としての機能強化をはかっている。

「介護保険の適正な運営と介護サービスの資質向上」については、居宅介護支援事業所のケアマネジャーとの連携をはかるためのケア会議の開催やケアプランチェック等を行い、介護給付適正化の推進をはかっている。

る。

また、高齢者の保健と福祉は密接に関連するものであることから、総合振興計画と整合性を保ちながら、「高齢者福祉計画」及び「介護保険事業計画」を策定し、その運営状況等を介護保険事業運営協議会、地域密着型運営協議会や地域包括支援センター運営協議会に、はかりながら高齢者の福祉向上に努めている。



介護予防教室（どうくさ館）

沖永良部空港の名称・水源地排出の石灰再生利用・役場庁舎建設について



児玉 実隆議員

沖永良部空港の名称について

問

えらぶゆりが県のブランド産地に指定されたことや他空港改名の例も鑑み、現在の「沖永良部空港」から、「沖永良部ゆり空港」に名称を変更したらどうかと思うが、そのような考えはないか。

答

空港の名称変更は、国や県の条例等にも影響することから容易ではない。

空港の愛称としては、県内では徳之島子宝空港、コスモポート種子島があり、県外では高知龍馬空港等がある。

今年5月に「えらぶゆり」が、かごしまブランド産地指定を受けたこともあり、和泊町民だけでなく知名町

民も利用していることから、空港愛称の必要性が高まってきた時期をとらえ、知名度アップにつながるよう取り組みでいきたいと考えている。

水源地排出石灰再生利用について

問

塗装剤として再利用をはかる計画であるが、石灰効能としての耐久性は何年ぐらいあるのか。また、業者等への販売は可能なのか。

答

石灰の持つ特性である殺菌や遮熱効果を活かした塗料製品を開発した。

製品として、5年程度の耐久性を見込むが、自然条件等により耐用年数に変動が生じることもあり、引き続き経過を検証していく必要がある。

今年度から3年間、シルバー人材センターが事業主体となり、再生可能資源利活用事業を導入し、製品の

製造、試験施工、販売に向けた商品化への準備を進めており、来年度以降、エコ資材として関係業者への販売ができるものと考えている。



遮熱効果試験（西原字牛舎）

役場庁舎建設について

問

役場庁舎が老朽化しているが、新庁舎建設の計画はないのか。計画があるとしたら場所や建設予算規模をどのように考えているのか。

答

役場庁舎は建設以来60年近くが経過しており、随所に老朽化が進行し、耐震性確保の面からも建て替えの時期を迎えている。

新庁舎の建設については、庁舎内のプロジェクトチー

奄振、農業振興、行財政、教育行政について



芋高 生三議員

奄振について

問

離島の条件不利性を解消するため航路・航空路の運賃軽減、輸送コストの軽減の見通しはどのようなになっているか。

答

国交省では、平成26年度予算獲得に向け財務省と折衝中であり、また地元においては、12市町村と県が一体となり、地元出身の国会議員と連携しながら、奄振法の延長と条件不利性改善に要する予算を交付金制度創設で確保できるように強く働きかけている。

その後、有識者等を委員にした外部委員会を設置し、場所や予算規模等も議論を重ね、総合的な庁舎として検討していく。

農業振興について

問

農業経営において、農作物全般を高値販売することが大きな課題だと思うが、その対策をどのように考えているか。

答

関係機関一体となった生産技術の向上や経営管理の徹底への指導・意識啓発等はもちろん、同時に差別化販売や契約栽培に取り組むことや6次産業化やICT活用により、消費者に近い農産物の産地としての強化をはかつていくことが必要であると考えている。

行財政について

問

慢性的な人口減、少子高齢化、経済の低迷に伴う税収減の中で町財政の将来をどのように見込んでいるのか。

答

町財政の将来像は、当該年度の歳入は当該年度の歳入をもつて賄う、基金取崩しに依存しない収支均衡型の健全な財政体質を維持するとともに、国の地方財政計画や景気動向の変化による税収の増減など外的な要因による財政環境の変化に柔軟に対応できる財政運営を行う必要があると考える。

教育行政について**問**

内城校区、大城校区の小学校統廃合の件について、現在どのような段階にあり、今後の推移をどのように考えているのか。

答

内城小、大城小の統廃合及び城ヶ丘中まで含めた小中一貫校は、平成24年度から5か年の第一次和泊町教育振興基本計画に則り検討を行っている。

平成28年度までの施策として、「活力ある学校としての適性規模の検討」、「地域とのつながりを大切にした学校像の策定」、「小・中一貫教育の検討」の3つを掲げ、今後も引き続き地域の方々の声をじっくりと丁寧

に聞きながら、将来の小・中一貫校に備えて目指す学校像を策定していく。

防犯、ラジオ送信施設、畜産について

中田 隆洋議員

防犯について**問**

近年、町内において犯罪件数が増加しているが、警察署、消防署と連携した対策をとり、犯罪の未然防止につなげられないか。

答

警察署をはじめ、防犯協会や自主防犯ボランティア団体と連携して、年に5回実施される地域安全運動での啓発活動、また、自主防犯ボランティア団体による夜間パトロールや自動車・オートバイの鍵かけ

防犯診断等を行い、犯罪未然防止活動を実施している。

今後とも安心して住めるまちづくり構築のため、関係機関と連携して犯罪抑制に努めていく。

町外からの訪問販売者の登録制度は、現在のところ根拠とする法律や制度等がないため導入は困難と考える。

ラジオ送信施設について**問**

本町にNHK鹿児島（中継局）の建設を導入できないか。

答

「町政懇談会」等でも住民から設置要望があり、町としても、これまで数回にわたりNHK鹿児島放送局に対して、ラジオ中継局設置の要望をしたが、実現しませんでした。民放局の導入試算をしたところ、

町負担額が約5千万円程度想定され、事業導入を見合わせた経緯もある。

しかしながら、町としても大規模災害や停電時等の情報収集手段として夜間も聴取可能な空中波ラジオ放送局の設置を、引き続き要望していく。

畜産について**問**

県家畜導入事業基金の利用状況はどのようなになっているか。

また、基金の増資はできないか。

答

基金の国の造成分を返納することとなり導入頭数を制限していることなどから、前年度の同時期と比較して、41頭減少している。増頭や更新を希望している生産農家は、外からの導入を控え、自家生産子牛の保留で対応している状況です。

現在、導入頭数を増やすために、和牛振興会・農協と協議して、新たな基金の創設を予定しているところで、昨年度並みの貸し付け頭数が確保できる見込みである。

農業振興、総合体育館及び総合グラウンドの整備について

桂 弘一議員

農業振興について**問**

本町の主要農作物（さとうきび・花き・輸送野菜・畜産）の現状をどのように捉え分析してい

答

農業生産額の減少は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の影響や連続した大型台風の影響、大干ばつなどの自然災害の影響を受けたことに加え、

るのか。

また、その結果を踏まえ課題を整理し、和泊農業の将来をどのように方向づけるのか。

花きやバレイショにおいてもこれまでに経験したことのないような価格の暴落など、大きなマイナス要因が集中して、この3・4年の間に発生したことが大きく影響していると考ええる。

また、長い間の景気の低迷による消費の減退や円高による輸入農産物の増大、生産資材の高騰なども販売環境の悪化や生産コスト増につながり、農家の経営を圧迫してきた。

本町農業の方向性には、地域の特性である温暖な気候を生かした営農形態を基本とし、限られた農地の中で有効利用がはかられるよう土地利用型作物であるサトウキビや露地野菜と園芸作物、畜産を組み合わせた複合経営により農家経営の安定向上をはかっていきたい。

そのために、実験農場における新品目の調査・試験の実施、水かけ農業の推進、自然災害対策や施設化の推進、相対取引やマーケティング調査に基づく販売戦略の支援、輸送コスト支援事業を活用した流通対策など、

関係機関と連携して取り組んでいく。

総合体育館及び総合グラウンドの整備について

問 建設場所をはじめとする諸計画の具体案は、どの段階まで進んでいるのか。

答 総合体育館の建設は、今年9月に総合体育館建設実行委員会を組織し、第1回目の協議が終了した。その中で、町民アンケートを実施し、今後の協議の参考とすることとした。今後施設の規模や建設予定地等について意見を集約しながら、早めに結論が出せるよう取り組んでいく。

次に、総合グラウンドの整備は、現在の町民運動広場が学校との併用であり、排水や駐車場においても不備があるため、スポーツ推進審議会で「陸上競技場」・「野球場」を含め総合的な見地から検討をするとしているが、現在具体的な計画策定はない。

学校・教育委員会所管施設訪問 総務文教常任委員会

平成25年12月3日～5日までの3日間、総務文教常任委員会では、町内の学校や所管施設訪問を実施しました。

訪問では、各小中学校の授業を参観したほか、研修センターや歴民館、中央公民館、図書館での意見交換会、学校給食の試食などを行いました。

訪問を通して、学校や所管施設の管理、運営状況について実地調査や指導をするとともに、備品管理状況の把握と次年度要望についての検討を行いました。

昨年 の定例会の一般質問では、少子化が進む中で、小中一貫校等の問題について行政と討論を重ねてまいりましたが、今回のように教育現場を含む、所管事項については、今後とも調査訪問を行い、行政へ町民の思いを提言し、よりよい町づくりに努めてまいりたいと思います。



肝心の教育（和泊小）



町民図書館施設参観

経済建設所管事務調査報告(平成25年12月4日～6日)

調査先：新関西国際空港(株)伊丹空港本部、タキイ種苗(株)タキイ研究農場・園芸専門学校
豊中市役所表敬(豊中エラブ百合の会)

目的：①空港で結ぶ友好都市状況調査
②本町に適した農作物(果菜類・葉菜類・根菜類・花き類)の調査
③豊中エラブ百合の会との交流

参加者：永野利則、沖 充、山下幸秀、泉 秀樹、桂 弘一、中田隆洋、田原義仁(事務局)

- ① 新関西国際空港(株)伊丹空港本部の事務所で、空港で結ぶ友好都市提携後の交流内容・状況を茂田井環境・地域振興部長や関係者から丁寧に説明を受け、意見交換を行った。

そして、空港内のフラワーキャンパスに案内され、豊中エラブ百合の会と協力してえらぶゆりの球根を植栽し、空港に訪れた方に大変喜んでいただいているとの説明を受け、取り組みに対し感謝した。また、空港ロビー内の交流ブースも広く最適な場所を確保・提供していただき、本町の観光PRに一役を担っている。

- ② 天保6年(1835)創業のタキイ種苗(株)は178年の歴史を有し、「豊かな地球環境の実現・農業の新たな時代を創る」という理念の種苗会社で、研究農場の九鬼氏に会社概要・研究内容・園芸専門学校の説明を受け、農場内の施設・作物を見学させていただいた。

果菜類・葉菜類・花き類は、大型のビニールハウスで栽培され、見事な出来栄であったが、台風常襲地の当町には困難であるとの印象であった。しかし、根菜類(大根・人参・カブなど)は、台風時期に種をまき数ヶ月で収穫できる品種もあるとの説明があり、本町農業生産に向けて研究の余地を感じた。

- ③ 豊中エラブ百合の会との交流をお願いしたところ前田会長(前市議会議員)のご尽力で、市議会開会中にも関わらず浅利豊中市長・渡邊市議会議員への表敬を受けていただき、懇切丁寧に應對していただいた。市役所敷地内にも豊中エラブ百合の会と市役所職員のボランティアでゆりの球根を植栽し、開花時期には市役所を訪れる方に好評を得ているとのことであった。

その後、豊中エラブ百合の会の栄陽一郎顧問(瀬戸内町出身)・前田雄治会長(豊中市出身)・中山良子副会長(名瀬出身)から資料・写真等により平成17年に発足した豊中エラブ百合の会について活動状況の説明をいただいた。

このような取り組みは、本年8月に亡くなられた和泊町名誉町民の古村好昭氏が事務局長として大変なご尽力があり、現在の会が存続しているのだと篤く語っておられた。

また、ゆりの球根の確保には有志の方からの寄付で賄っており、大変苦勞されているとの説明を受け、遠隔の地で和泊町出身者ではない役員が中心となって豊中エラブ百合の会を組織・運営し、本町の町花であるゆりの花で和泊を広く内外にPRしている活動に対し、支援の必要性や生産環境等の条件整備を図り、生産拡大の推進にもっと力を注ぐ必要を感じた。



伊丹空港での説明



タキイ種苗視察

平成26年 新春イベント



町内一周駅伝競争大会



書き初め大会



成人式



成人式



祝 旭日双光章 受章
前田 力前議長

前田 力氏は、地域住民や幅広い層から強く推されて和泊町議会議員に初当選以来、平成24年9月までの5期20年間の永きにわたり在職した。

その間、総務委員長等の要職を歴任し、平成16年9月から平成24年9月までの2期8年間、和泊町議会議長を務められ、産業の振興と町民の福祉向上等、町政の発展に多大な貢献をされた。

また、学校教育や青少年の健全育成にも深い情熱を持ち、永年にわたり武道の指導者として、子どもたちの育成に取り組み、本町の社会体育の発展にも大きく尽力した功績が認められ、旭日双光章を受章されました。

編集後記

明 けましておめでとう
ございます。

旧年中は、奄美群島日本復帰60周年の節目の年であり、様々な行事等が滞りなく行われました。町民の皆様への御協力に深く感謝を申し上げます。

本町の1年を振り返ってみますと、自然災害による農作物や生活基盤の復旧に追われることとなりました。私たち議会議員は、災害復旧や生活基盤の安定化に向けた議論を積極的に行っていました。

今年は何が何でも和泊町の活性化並びに町民の所得向上に努めてまいりたいと思います。

本年も和泊町議会に対して御指導、御鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(文責 橋口 和夫)

議長	和 正巳
議会報編集委員	
委員長	児玉 実隆
副委員長	橋口 和夫
委員	沖 充
同	中田 隆洋